

平成26年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	黒岩英至
		全体計画						経費区分		-		内線	3423
事務事業名	6146 技術情報センター管理運営事業												
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課												
施 策	05052900 雇用機会の充実と産業人材の育成												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	050103 労働費・労働諸費・技術情報センター費											
	事業	010000 技術情報センター管理運営事業											
事業目的						事業概要・効果							
市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成を図る。						<p>平成22年度から指定管理者制度を導入し、産業支援、人材育成、行政情報の発信機能を有するセンターを適正に管理運営し、センターの利用者が快適に利用できる環境を整える。</p> <p>また、電気代をはじめとした光熱費の高騰に加え、消費税の上昇により経費が増加している。しっかりと支援を行いながら、更なる目的達成に向けて努めていきたい。</p> <p>効果として、市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成の拠点となることが期待される。</p>							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
平成24年度 実績	平成25年度 実績
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
平成26年度 予定	平成27年度 予定
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出

指標名		技術情報センターの年間延利用者数				
算式		年間延利用者数				
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	実績	7,388	7,591	7,900		
指標選定の理由	施設の目的がIT機器を利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成、産業人材の育成及び各種行政情報を発信する市民サービス等の提供であるため。					
最終年度目標の根拠	施設の現状を検証する中で年間延利用者数7,000人を確保したい。					
指標名						
算式						
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		10,674	11,807
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	16	43
一般財源		10,658	11,764
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,371.6	1,371.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,371.6	1,371.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		12,045.6	13,178.6

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	674	修繕料 674
13節 委託費	10,000	指定管理者委託料10,000
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	11,500	指定管理者委託料11,500
15節 工事請負費	307	避難はしご設置工事307
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	<p>情報に関して学習意欲を持つ市民はまだ存在しており、その研修施設として必要である。市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業ではない。行政内部の管理運営上必要な事業でもない。市が主体となり実施すべき事業でもない。法的な根拠や公的関与の妥当性はある。目的は結果（施策の目指す理想）に結びついている。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	<p>企業に使用していただく機会も増えており、有効性はある。指定管理者によれば、事業の成果は上がっており、目標に対する達成度は十分である。また、市民生活上の課題解決にも貢献しており、行政内部の管理上の課題解決には指定管理制度を行うことで貢献している。人を呼ぶための講座を考えながら行っており、事業の目的が達成できるような事業内容になっている。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<p>その性格上一度に大人数が研修できる施設ではなく、一人当たりの経費としてはかかってしまう。更なる効率性があるか常に検証していきたい。成果を落とさずにコストを削減する方法は難しい。効率性向上には常に努めており、使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保を行っている。</p>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

利用者が頭打ち傾向にある中で、ipad講座を行うなど、工夫を凝らした講座を行っている。
市民や企業の情報学習ニーズに的確に応えていける講座の計画、使用しやすい施設の運営を引き続き検証しながら事業を進めていきたい。
今後の課題として、指定管理者と連絡を取りながら、さらなる技術情報センターの利用促進と有効活用を進めていきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>情報利用格差の改善及びITを利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成を継続し、就業機会の拡大や産業人材育成につなげていくが必用である。</p>		<p>技術情報センターが持つ機能が十分発揮できる人材体制を引き続き堅持し、産業人材の育成につなげる。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	